

第 6 期

事業報告書

自 平成 18 年 4 月 1 日

至 平成 19 年 3 月 31 日

青い森鉄道株式会社

第6期事業報告

〔 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 〕

1. 会社の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

事業の経過および成果

当期における国内経済は、底堅い米国経済や中国の高成長と世界的IT景気を背景に、戦後最長の「いざなぎ景気」を超える拡大期間を記録し順調に推移している。

一方、県内経済は、大手素材産業や精密機器、電子機器などの先端産業は、好調な輸出や設備投資を背景に高操業を続けているが、小売やサービス業の売上げを左右する個人消費には結びつかず、全体としては、県内の景気は、依然として足踏み状態が続いている状態であります。

第三セクター鉄道等の地方鉄道事業者は、一層進む道路整備にあわせての自動車の普及と少子高齢化等による鉄道利用者減少の影響を受け、厳しい経営を余儀なくされている状況にあります。

当社では、第三種鉄道事業者である青森県と綿密な連携を保ち、鉄道経営の基本である安全性の確保を最優先として旅客運送を行ってきたところであります。また、ステーション・アテンダント及び駅サポーターの配置は言うに及ばず、沿線所在の高等学校への定期券出張販売を継続実施する等、自社線の旅客収入の確保に努めるとともに、寝台特急列車等を取り入れている東日本旅客鉄道株式会社や北海道旅客鉄道株式会社等に対し、寝台特急・団体列車の増発や旅行企画商品の開発を依頼する等の営業努力を行ってまいりました。

当期の収入は、前期と比較し、通勤定期と東日本旅客鉄道株式会社等の旅行企画商品に伸びがみられ、当期の売上高は428,828千円、営業費は418,357千円となり、当期純損失は3,091千円となりました。

なお、営業費において、第三種鉄道事業者である青森県から線路使用料の減免措置(263,050千円)を受けております。

設備投資の状況

当期中の新たな設備投資はありません。

資金調達の状況

当期中の新たな資金調達はありません。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区 分	平成 15 年度 (第 3 期)	平成 16 年度 (第 4 期)	平成 17 度 (第 5 期)	平成 18 年度 (第 6 期)(当期)
売 上 高	443,546 千円	430,214 千円	435,317 千円	428,828 千円
経 常 利 益 (経 常 損 失)	322 千円	4,762 千円	15,336 千 円	2,260 千円
当 期 純 利 益 (当 期 純 損 失)	0 千円	0 千円	17,338 千 円	3,091 千円
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (1 株 当 たり 当 期 純 損 失)	0 円	0 円	1,444 円 88 銭	257 円 60 銭
総 資 産	589,797 千円	597,100 千円	561,521 千円	557,730 千円
純 資 産	523,139 千円	523,139 千円	505,801 千円	502,709 千円
1 株 当 たり 純 資 産 額	43 千円	43 千円	42 千円	41 千円

(3) 対処すべき課題

沿線市町及び住民との連携

当社は開業以来、地域の重要な足として、地域に愛される鉄道となるため、利用者へのサービスの向上に努めてまいりました。しかしながら、営業距離が短く、利用客が通学客である等、利用客の増加につながる活性化策を見いだせない状況となっております。

今後は、沿線市町、地域支援組織（ボランティア団体、老人クラブ、町内会、沿線学校等）との連携をさらに深めるとともに、青い森鉄道利用促進協議会の支援を頂いて、利用促進を図っていく所存であります。

(4) 主要な事業内容

当期の当社の事業は、旅客鉄道事業及びこれに付随する事業です。

旅客鉄道事業の営業キロは、目時・八戸間 25.9 km、駅数は 7 駅です。

車両は 701 系電車を 4 両（2 ユニット）保有しています。また、盛岡・八戸間で IGR いわて銀河鉄道(株)と共同運行を行い、快速 4 本を含む 40 本の列車本数で運行しています。

(5) 主要な営業所

本社 青森県八戸市大字長苗代字上亀子谷地 9 番地

駅 八戸駅（JR 東日本旅客鉄道株式会社との共同使用駅）、北高岩駅【八戸市】
苫米地駅、剣吉駅、諏訪ノ平駅、三戸駅【南部町】、目時駅【三戸町】

北高岩、苫米地、剣吉、諏訪ノ平、三戸及び目時駅の 6 駅施設は青森県が所有しています。

八戸駅にはステーション・アテンダントを配置し、乗車案内、自動券売機使用の案内等を行っております。

高校生等の利用が多い剣吉駅及び三戸駅には、委託社員各 1 名を配置し、乗車券の発売等を委託して営業しております。（委託先は南部町です。）

北高岩駅、諏訪ノ平駅及び目時駅には、駅サポーターを配置し、自動券売機の利用案内、冬期間の暖房提供等の業務を行っております。

(6) 従業員の状況 (平成19年3月31日現在)

区分	人員	平均年齢	平均勤続年数	摘要
総務部	3名	34.3歳	4.4年	社員 2名 臨時社員 1名
運輸部	23名	45.0歳	3.4年	社員 4名 契約社員 2名 嘱託社員 3名 JR 東日本旅客鉄道(株)からの出向社員 14名
計	26名	43.7歳	3.5年	

2. 株式の状況

- (1) 発行済株式の総数 12,000株
 普通株式 11,000株
 優先株式 1,000株
- (2) 株主数 17名
- (3) 株主の状況

(単位:株、%)

		出資者	持株数	議決権比率	
普通株式	青森県		6,600	55.00	
	市	青森市	540	4.50	
		八戸市	1,406	11.72	
		三沢市	64	0.53	
		平内町	44	0.37	
		野辺地町	36	0.30	
		六戸町	18	0.15	
		東北町	50	0.42	
		おいらせ町	38	0.32	
		七戸町	10	0.08	
		三戸町	72	0.60	
	南部町	122	1.02		
	小計		2,400	20.00	
	民間企業	株式会社青森銀行		600	5.00
		株式会社みちのく銀行		600	5.00
東京電力株式会社		400	3.33		
東北電力株式会社		400	3.33		
小計		2,000	16.67		
優先株式	民間企業	東京中小企業 投資育成株式会社	1,000	8.33	
合計		12,000	100.00		

3. 会社役員 の 状況

(1) 取締役及び監査役の状況（平成19年3月31日現在）

役職名	氏名	常勤・非常勤の別	主な職業
代表取締役社長	小枝 昭	常 勤	
取 締 役	盛 田 豊	常 勤	当社総務部長
取 締 役	関 格	非 常 勤	青森県企画政策部長
取 締 役	小 林 眞	非 常 勤	八戸市長
取 締 役	工 藤 祐 直	非 常 勤	南部町長
取 締 役	久 慈 豊	非 常 勤	三戸町長
取 締 役	逢 坂 雄 一	非 常 勤	平内町長
取 締 役	西 久 男	非 常 勤	東京中小企業投資育成(株)審議役
取締役相談役	佐 藤 正 勝	非 常 勤	青森県経営者協会専務
監 査 役	金 津 廣	常 勤	
監 査 役	西 幹 雄	非 常 勤	八戸市収入役
監 査 役	馬 場 宏	非 常 勤	南部町助役

(注) 1. 取締役鈴木重令氏、二本木憲一氏は、平成18年6月27日に任期満了により退任いたしました。

2. 監査役下村平太郎氏、工藤祐直氏、夏坂秀一氏は、平成18年6月27日に辞任により退任いたしました。

3. 取締役関格氏、小林眞氏、工藤祐直氏、久慈豊氏、逢坂雄一氏、西久男氏は、社外取締役であります。

4. 監査役金津廣氏、西幹雄氏、馬場宏氏は、社外監査役であります。

(2) 取締役および監査役に支払った報酬額等の総額

区 分	支給人員	支 給 額	摘 要
取 締 役	2名	10,860千円	
監 査 役	1名	499千円	
合 計	3名	11,359千円	

(注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成14年6月27日開催の第1回定時株主総会において年額15,000千円以内と決議いただいております。

2. 監査役の報酬限度額は、平成13年5月25日開催の創立総会において、年額500千円以内と決議いただいております。

3. 期末現在の人員は、取締役9名、監査役3名である。支給人員と相違しているのは、無報酬の非常勤取締役7名、非常勤監査役2名が存在しているためであります。

4. 上記のほか、平成18年6月27日開催の定時株主総会決議に基づき、役員慰労金を下記のとおり支給しております。

退任監査役 1名 508千円

4. 会計監査人の状況

名 称 青森監査法人

5 . 会社の体制および方針

当社は会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり業務の適正を確保するための体制を整備いたしました。

- (1) 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
役職員が法令・定款及び会社規範を遵守した行動をとるための行動規範として、総務部においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、同部を中心に役職員教育等を行う。これら行動は定期的に取り締役会及び監査役会に報告されるものとする。
- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項
文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存する。取締役及び監査役は文書管理規程により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
環境、災害、サービス、情報セキュリティ等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応は総務部が行うものとする。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
取締役会または代表取締役は、社員が共有する全社的な目標を定め、代表取締役はその目標達成のために各部門の具体的目標及び会社の権限分配・意志決定ルールに基づく権限分配を含めた効率的な達成の方法を定め、定期的に進捗状況を再調査し、改善を促すことを内容とする全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築する。
- (5) 監査役会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役会からの独立性に関する事項
監査役は、随時、総務部総務企画課員に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた社員はその命令に関して、取締役、管理職等の指揮命令を受けないものとする。
- (6) 取締役及び使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制
取締役または使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインによる通常状況及びその内容をすみやかに報告する体制を整備する。
- (7) その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役と代表取締役社長との間の定期的な意見交換の機会を設ける。

注：本事業報告書中記載の数字の金額については、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

第6期 計 算 書 類

自 平成18年 4月 1日

至 平成19年 3月31日

	(ページ)
1 . 貸借対照表	1
2 . 損益計算書	2
3 . 株主資本等変動計算書	3
4 . 個別注記表	4

貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金額	科 目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	(333,775)	流動負債	(52,832)
現金及び預金	269,407	未払金	41,225
未収運賃	39,388	未払法人税等	1,197
未収金	20,596	未払消費税等	2,790
未収還付税金	12	預り連絡運賃	3,518
貯蔵品	3,996	預り金	435
前払費用	373	前受運賃	1,852
固定資産	(223,955)	賞与引当金	1,811
鉄道事業固定資産	223,955	固定負債	(2,188)
		退職給付引当金	2,188
		負債合計	55,020
		(純資産の部)	
		株主資本	
		資本金	600,000
		利益剰余金	97,290
		繰越利益剰余金	97,290
		純資産合計	502,709
資産合計	557,730	負債純資産合計	557,730

損益計算書

自 平成18年4月 1日
至 平成19年3月31日

(単位:千円)

	金	額
鉄道事業		
営業収益	428,828	
営業費	418,357	
営業利益		10,470
全事業営業利益		10,470
営業外収益		
受取利息	60	
雑収入	266	326
営業外費用		
開業費償却	13,057	13,057
経常損失		2,260
特別損失		
役員退職慰労金	508	508
税引前当期純損失		2,769
法人税、住民税及び事業税	322	322
当期純損失		3,091

株主資本等変動計算書

自 平成18年4月 1日
至 平成19年3月31日

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金	利益剰余金 合計	株主資本 合計	
		繰越利益 剰余金			
前期末残高	600,000	94,198	94,198	505,801	505,801
当期変動額					
当期純利益		3,091	3,091	3,091	3,091
当期変動額合計		3,091	3,091	3,091	3,091
当期末残高	600,000	97,290	97,290	502,709	502,709

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品...最終仕入原価法による原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産
運搬具を除く工具器具備品...定率法
その他の有形固定資産...定額法
無形固定資産
ソフトウェア...定額法
- (3) 繰延資産の処理方法
開業費...開業後5年間で每期均等額を償却しております。
- (4) 引当金の計上基準
賞与引当金.....従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
退職給付引当金....従業員の退職給付に備えるため、自己都合による期末退職給与要支給額の100%を計上しております。
- (5) リース取引の処理
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

2. 重要な会計方針の変更

当事業年度より、会社計算規則（平成18年2月7日法務省令第13号）に基づいて計算書類を作成しております。これに伴い、下記事項に係る会計処理及び表示について変更が生じております。

- (1) 貸借対照表の純資産の部に係る事項。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、502,709千円であります。
- (2) 損益計算書の経常損益の部並びに特別損益の部の区分表示並びに当期純利益以下に記載されていた前期繰越利益並びに当期末処理分利益の表示が削除されております。
- (3) 利益処分案が廃止され、新たに株主資本等変動計算書が計算書類を構成することになります。
- (4) 個別注記表が新たに計算書類の一部となりました。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	137,250千円
(2) 鉄道事業固定資産	
有形固定資産	221,782千円
建物	1,835千円
車両	215,282千円
工具器具備品	4,663千円
無形固定資産	<u>2,173千円</u>
計	<u>223,955千円</u>

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の数	普通株式	11,000株
	優先株式	<u>1,000株</u>
	計	<u>12,000株</u>

5. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

属性	名称	議決権の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注3)	期末残高	
						科目	金額 (注3)
主要株主	青森県 (注1)	直接 55%	当社路線線路の所有及び保守管理	線路使用料の支払	(注2)	-	-
				電気使用料の支払	25,777	未払金	2,426

(注1) 取締役関格氏は青森県企画政策部長であります。

(注2) 当期における線路使用料は、青森県条例に基づき減免を受けております。

(注3) 取引金額には消費税を含めておりません。期末残高には消費税を含めております。

6. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	41,892円49銭
1株当たり当期純損失	257円60銭

7. その他の注記

計算書類は千円未満切り捨てで表示しております。